

有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第81期) 至 平成23年3月31日

市光工業株式会社

(E02177)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オードバディ アリ
【本店の所在の場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463（96）1451番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463（96）1451番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高（百万円）	120,524	121,143	102,000	93,397	92,547
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	4,162	2,565	△1,463	2,002	3,943
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△900	3,238	△17,086	△839	615
包括利益（百万円）	—	—	—	—	257
純資産額（百万円）	31,110	32,285	15,535	15,668	15,684
総資産額（百万円）	108,004	97,673	74,108	74,686	68,538
1株当たり純資産額 （円 銭）	301 70	313 39	140 06	138 88	138 30
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円 銭）	△9 39	33 76	△178 11	△8 76	6 42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	26.8	30.8	18.1	17.8	19.4
自己資本利益率（％）	—	10.97	—	—	4.63
株価収益率（倍）	—	7.32	—	—	29.91
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	8,717	2,788	△1,787	5,792	9,482
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△4,160	△4,754	△1,370	△2,812	542
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,441	967	205	△2,576	△7,579
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	13,790	12,611	9,882	10,332	12,706
従業員数（人）	3,357	3,480	3,432	3,086	2,866

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	96,761	98,877	81,530	73,619	72,698
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,904	1,768	△1,442	982	2,580
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△400	3,088	△16,533	△1,843	13
資本金 (百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数 (千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額 (百万円)	27,243	28,562	12,581	11,343	11,006
総資産額 (百万円)	91,387	83,317	60,712	63,550	57,708
1株当たり純資産額 (円 銭)	283.94	297.72	131.16	118.26	114.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	2.00 (2.00)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円 銭)	△4.17	32.19	△172.35	△19.22	0.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	34.3	20.7	17.8	19.1
自己資本利益率 (%)	—	11.07	—	—	0.12
株価収益率 (倍)	—	7.67	—	—	1,371.43
配当性向 (%)	—	18.64	—	—	—
従業員数 (人)	2,120	2,229	2,295	1,965	1,860

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア(株)(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へ進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. (IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT. イチコウ・インドネシア(PT. I I)(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国に関連会社無錫光生科技有限公司を設立
平成18年3月	中国に関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を設立
平成18年12月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)(現・連結子会社)を設立
平成19年2月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を清算
平成20年8月	タイに子会社イチコウ・インダストリーズ・タイランドCo., Ltd. を設立
平成21年9月	生産体制再構築のため、中津川製造所を閉鎖
平成21年12月	生産体制再構築のため、大泉製造所を閉鎖
平成22年10月	本社を現在地に移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社15社、関連会社5社により構成されており、自動車用照明製品及びミラー製品等の製造・販売、及びアフターマーケット向けを中心とした自動車用バルブやワイパー等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車部品

主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しております。

国内では㈱ハクデン、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱他から当社は自動車部品を購入しております。海外は、イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、P.T. イチコウ・インドネシア、健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司が、自動車部品の製造・販売を行っております。

(2) 用品

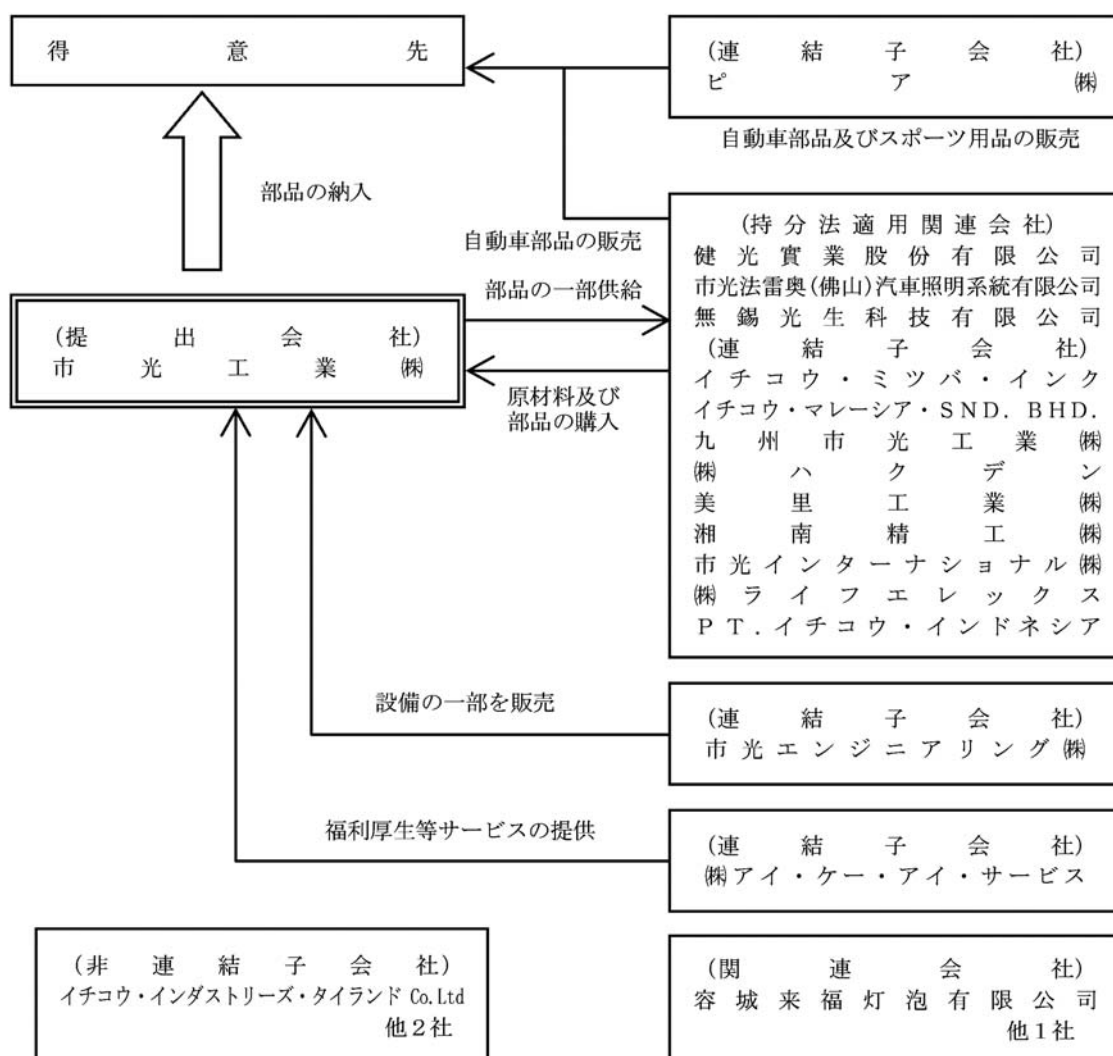
アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

(3) その他

産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等であります。

なお、㈱不二ダイカスト製作所は、株式を譲渡したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ピア㈱	東京都世田谷区	475百万円	用品事業	95.6	自動車部品の販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・ミツバ・インク	米国 ケンタッキー州	12,000千ドル	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	同上	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光エンジニアリング㈱	群馬県前橋市	100百万円	その他	98.9	自動取出機等の製造販売を行っております。
㈱ハクデン	埼玉県さいたま市	35百万円	自動車部品事業	90.9	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	その他	100.0	オートローン等のサービス業を行っております。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡	95百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マレーシア・S DN. BHD.	マレーシア ネグリ・センピラン州	9,000千マレーシア リングギット	同上	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	同上	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光インターナショナル㈱	神奈川県伊勢原市	20百万円	その他	70.0	自動車用の原材料の販売を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	その他	59.1	自動車用電球の製造、販売を行っております。
P T. イチコウ・インドネ シア	インドネシア ウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品事業	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

〔持分法適用関連会社〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
健光實業股份有限公司	中華民国台湾省	5,000 千NTドル	自動車部品事業	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。
市光法雷奥（佛山）汽車 照明系統有限公司	中華人民共和国 広東省	22,000千ドル	自動車部品事業	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
無錫光生科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省	7,000千ドル	自動車部品事業	50.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

〔その他の関係会社〕

名称	住所	資本金 (EURO百万)	事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ (Valeo)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	236	自動車産業用の部品・集積回路システム及びモジュールの供給	[31.77]	役員の兼任等 有
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	147	持株会社	31.77	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. P.T. イチコウ・インドネシア及びイチコウ・ミツバ・インクは特定子会社に該当しております。
 3. 上記子会社、関連会社及び関係会社のうちには有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有（被所有）割合の[]は間接被所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部品事業	2,597
用品事業	121
報告セグメント計	2,718
その他	148
合計	2,866

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才 ヶ月)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
1,860	39 04	16 11	4,998,718

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部品事業	1,860
用品事業	—
報告セグメント計	1,860
その他	—
合計	1,860

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光労働組合連合会と呼称し、平成23年3月31日現在の組合員数は1,713名であります。なお、労使関係は相互信頼を基調とし、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、政府の景気刺激策の効果により、経済回復の兆しを見せましたが、下期に入り個人消費の低迷や円高進行などにより本格的な回復には至りませんでした。また、平成23年3月11日に発生いたしました、東日本大震災は甚大な被害を出しただけでなく、今後の景気動向にも多大な影響を及ぼす状況となりました。一方、世界経済では、アジアを中心とした新興国の好調な景気と米国での緩やかな回復が見受けられましたが、欧州の一部にみられる財政危機や先進国での失業問題が依然として続き、不安定且つ先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましても、海外、特にアジア圏での需要拡大に支えられる一方、国内では上期のエコカー補助金終了による駆け込み需要がありましたが、下期にはその反動に加え、東日本大震災の影響から販売台数の落ち込みは避けられない厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減に加え、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は92,547百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3,015百万円（同402.7%増）、経常利益は3,943百万円（同97.0%増）となりました。

また、当社所有地において環境基準値を超える土壤汚染物質が検出されたため、土壌対策を検討し、土壌対策費用及び調査費用などの関連費用を加えた、将来発生が見込まれる費用1,604百万円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しました。更に、当社が製造する一部製品がリコールの対象になったため、その対策費を製品保証引当金繰入額として825百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は615百万円（前年同期は当期純損失839百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、海外輸出向けの需要増加により生産台数は堅調に推移しましたが、国内需要が伸び悩んだことから、売上高は81,166百万円、営業利益は2,931百万円となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は7,761百万円、営業利益は202百万円となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は9,475百万円、営業利益は69百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,374百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9,482百万円（前年同期比63.7%増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,337百万円、減価償却費5,985百万円、売上債権の減少4,301百万円、環境対策引当金の増加1,604百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少3,540百万円であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果獲得した資金は、542百万円（前連結会計年度は2,812百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,414百万円、有形固定資産の売却による収入4,636百万円であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,579百万円（前年同期比194.2%増）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出4,247百万円、リース債務の返済による支出2,639百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	80,679	98.0
用品事業 (百万円)	7,730	104.6
報告セグメント計 (百万円)	88,409	98.5
その他 (百万円)	3,849	112.0
合計 (百万円)	92,259	99.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	80,931	98.1
用品事業 (百万円)	7,754	104.6
報告セグメント計 (百万円)	88,685	98.6
その他 (百万円)	3,861	112.1
合計 (百万円)	92,547	99.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	34,526	37.0	29,469	31.8
日産自動車(株)	14,863	15.9	19,375	20.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する自動車業界は、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

すなわち、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは、「お客様の満足」を最優先に置くことを基本方針とし、「成長」を経営理念に「最高品質」、「先進技術」、「アジアグローバル戦略」、「競争力ある価格・サービス」の4つの方針を掲げ、スピード感ある企業として更なる経営改革・事業改革・業務改革に取り組んでおります。また、コンプライアンスの強化を図るとともに、たゆまぬ技術革新を進め、環境保全、省エネルギー化に対応していくことで社会に貢献できるよう、事業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入れの一部に財務制限条項の付されているものがあります。今後、事業計画どおりに業績改善を図ることができず、当該財務制限条項に抵触し且つ貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入れを一括返済することとなる可能性があります。

(7) 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(9) 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、(3)に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についてのリスク等があり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

[技術契約の概要]

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成11年4月15日より 平成23年4月14日まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9年11月21日より 製品販売終了まで
インド フィエム・インダストリーズ	自動車用バックミラーの製造技術	ノウハウの提供	平成17年11月11日より 平成23年11月10日まで (1年間毎の自動延長)
米国 ヴァレオ・シルヴァニアL.L.C.	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成20年2月18日より 製品販売終了まで
中華人民共和国 市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成18年3月24日から 5年間(3年毎の延長有り)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、独創的なシステム開発、商品開発を主眼とし、「開発本部」において先端技術を開発する研究を、また「設計本部」において新製品を創造する製品開発を行っており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発費は次のとおりであります。なお当連結会計年度に投入した自動車部品事業の研究開発費は4,989百万円となっております。

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に下記の重要な会計方針が連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすものと判断しております。

① 製品保証引当金

当社グループは、製品保証に関する費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて発生見込額を見積り計上すると共に、特定の製品に関しては、個別に算出した発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費用は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率をはじめとした数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来の会計期間において償却されるため、将来期間における退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は92,547百万円、前連結会計年度比850百万円の減収となりました。売上原価は77,505百万円、前連結会計年度比3,194百万円の減少となり、売上原価率では2.7%減少しました。販売費及び一般管理費は12,026百万円、前連結会計年度比71百万円の減少となり、売上高比率は0.04%減少しました。

以上の結果、営業利益は3,015百万円（前連結会計年度比402.7%増）となりました。

営業外収益は、1,794百万円となり、前連結会計年度比575百万円減少しました。減少の主な要因としては、受取技術料の減少174百万円、為替差益の減少180百万円であります。また、営業外費用は、866百万円となり、前連結会計年度比100百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、支払利息の減少62百万円であります。

上記により、経常利益は3,943百万円（前連結会計年度比97.0%増）となりました。特別利益は、360百万円となり、前連結会計年度比1,517百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、固定資産処分益の減少1,545百万円あります。また、特別損失は、2,966百万円となり、前連結会計年度比752百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、退職給付制度終了損の減少1,325百万円、退職特別加算金の減少912百万円、環境対策引当金繰入額の増加1,604百万円あります。

法人税等調整額は、△126百万円となり、前連結会計年度比144百万円の減少となりました。

以上により、当期純利益は615百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、37,336百万円（前連結会計年度末は40,230百万円）となり、2,894百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,203百万円、受取手形及び売掛金の減少4,393百万円あります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、31,202百万円（前連結会計年度末は34,456百万円）となり、3,254百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の減少2,070百万円、投資有価証券の減少986百万円あります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30,627百万円（前連結会計年度末は30,933百万円）となり、306百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,417百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加2,496百万円あります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、22,227百万円（前連結会計年度末は28,084百万円）となり、5,857百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少6,556百万円、リース債務の増加730百万円あります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,684万円（前連結会計年度末は15,668百万円）となり、15百万円の増加となりました。

② キャッシュフローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,706百万円となり、前連結会計年度末比2,374百万円の増加となりました。営業活動の結果獲得した資金は9,482百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,337百万円、減価償却費5,985百万円、売上債権の減少4,301百万円、環境対策引当金繰入額の増加1,604百万円、仕入債務の減少3,540百万円等あります。投資活動の結果獲得した資金は542百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,414百万円、有形固定資産の売却による収入4,636百万円等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は7,579百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出4,247百万円、リース債務の返済による支出2,639百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために自動車部品事業を中心に6,596百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は下記のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備投資額 (百万円)
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品	1,879
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品	483
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品	1,564

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品	統括業務 施設及び 生産設備	4,623	2,021	1,989 (214,593.82)	1,764	393	10,793	1,030
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品	生産設備	1,151	1,053	219 (43,582.43)	525	39	2,989	197
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品	生産設備	877	1,223	371 (120,669.55)	2,404	309	5,185	545

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世 田谷区)	用品	生産設備 他	416	3	861 (30,100.70)	49	36	1,367	121
市光エンジニ アリング㈱	本社 (群馬県前 橋市)	その他	生産設備 他	23	2	210 (11,150.65)	—	0	237	20
九州市光工業 ㈱	本社 (大分県中 津市)	自動車部品	生産設備 他	—	369	— —	—	0	369	124
美里工業㈱	本社 (埼玉県児 玉郡美里 町)	自動車部品	生産設備 他	146	63	248 (19,556.00)	3	2	464	89
㈱ライフエレ ックス	本社 (群馬県邑 楽郡邑楽 町)	その他	生産設備 他	212	165	372 (51,250.00)	—	16	765	114

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・マ レーシア S DN. BH D.	本社 (マレーシ ア ネグ リ・センピ ラン州)	自動車部品	生産設備 他	345	293	44 (40,500.00)	—	285	969	264
P T. イチコ ウ・インドネ シア	本社 (インドネ シア ウエ ストジャワ 州)	自動車部品	生産設備 他	276	308	59 (29,968.00)	123	261	1,029	215

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の「本社及び伊勢原製造所」には、(株)長崎屋に貸与中の土地418百万円(25,793.65㎡)、建物及び構築物785百万円、機械装置及び運搬具27百万円、工具器具及び備品2百万円等を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原 製造所	神奈川県 伊勢原市	自動車部品	自動車部品 製造設備等	246	—	長期 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	軽微
当社藤岡 製造所	群馬県 藤岡市	自動車部品	自動車部品 製造設備等	421	—	長期 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	軽微

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月26日	—	96,036,851	—	8,929	△5,131	2,261

(注) 資本準備金の減少は、平成22年6月25日開催の定時株主総会決議により、欠損填補を目的として資本準備金を5,131百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	40	112	41	3	6,655	6,889	—
所有株式数 (単元)	—	27,466	1,213	13,718	31,824	10	21,499	95,730	306,851
所有株式数の 割合(%)	—	28.69	1.27	14.33	33.24	0.01	22.46	100	—

(注) 1. 自己株式122,640株は「個人その他」に122単元及び「単元未満株式の状況」に640株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 ㈱三菱東京U F J銀行)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.59
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
㈱みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.97
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,082	4.25
㈱三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,687	3.84
ダイハツ工業㈱	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱U F J 信託銀行㈱ (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,344	2.44
みずほ信託銀行㈱ (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.99
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
計		60,644	63.14

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,082千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,608,000	95,608	—
単元未満株式	普通株式 306,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,608	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業㈱	神奈川県伊勢原市板戸80番地	122,000	—	122,000	0.13
計	—	122,000	—	122,000	0.13

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,441	614,877
当期間における取得自己株式	50	8,519

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	122,640	—	122,690	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本方針は、安定配当の継続実施であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが無配当とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	424	346	296	200	292
最低(円)	289	201	81	95	121

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	155	177	244	255	292	254
最低(円)	144	144	170	230	235	121

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		オードバディ アリ	昭和35年11月15日生	昭和63年6月 ヴァレオ・エレクトリカル・システムズ社入社 平成11年1月 ヴァレオ・グループ副社長 中国担当 平成19年9月 ヴァレオ・グループ副社長 東アジア担当、パレオジャパン株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成22年10月 代表取締役社長 (現在)	(注) 5	—
専務取締役		安藤 信雄	昭和21年5月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年6月 取締役生産本部副本部長兼 生産統括部長 平成17年6月 常務取締役生産本部長 平成19年6月 専務取締役生産本部本部長 平成21年6月 専務取締役 (現在)	(注) 5	5
常務取締役		佐藤 直行	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 技術本部生産技術部副部長 平成15年7月 生産技術本部副本部長、理事 平成20年10月 生産本部生産技術本部長、 執行役員 平成23年6月 常務取締役就任 (現在)	(注) 5	5
常務取締役		志田 哲也	昭和37年4月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年2月 人事部長 平成21年7月 人事総務部長 平成23年4月 人事総務部長、執行役員 平成23年6月 常務取締役就任 (現在)	(注) 5	1
常務取締役		宮下 和之	昭和41年11月9日生	平成2年4月 当社入社 平成18年10月 品質保証本部初期流動品質 保証本部長 平成20年10月 プロジェクトQCD保証室 長 平成21年3月 プロジェクトマネジメント 室長 平成22年4月 プロジェクトマネジメント 室長、執行役員 平成23年6月 常務取締役就任 (現在)	(注) 5	1
常務取締役		井上 誠一郎	昭和26年12月17日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年4月 みずほ証券株式会社 常務 執行役員 平成19年4月 ユーシーカード株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社顧問 平成23年6月 常務取締役就任 (現在)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		アントワース・ド ットゥリオ	昭和40年1月25日生	平成15年 ヴァレオ入社 平成18年 ヴァレオグループ副社長兼 ヴァレオコネクティブシス テムズ社長 平成20年11月 ヴァレオグループ副社長兼 ヴァレオワイパーシステム ズ社長 平成21年7月 ヴァレオグループ副社長兼 ビジビリティシステムビ ジネスグループ担当 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注) 5	—
取締役		齋藤 隆次	昭和30年7月28日生	平成15年10月 株式会社ゼクセルヴァレオ クライメントコントロール 入社 平成17年9月 同社代表取締役常務 平成17年11月 株式会社ヴァレオサーマル システムズ代表取締役専務 平成19年5月 同社代表取締役専務 エア コン部門アジア統括 平成22年10月 同社代表取締役専務 サー マルシステムスビジネスグ ループアジアリージョン統 括 平成23年4月 株式会社ヴァレオジャパン 代表取締役専務 平成23年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 5	—
監査役	常勤	大坪 千二	昭和19年11月14日生	昭和39年9月 当社入社 平成15年6月 取締役経理部長兼関連事業 室長 平成19年6月 常務取締役 ピア株式会社代表取締役会 長 平成20年6月 常勤監査役(現在)	(注) 6	10
監査役	常勤	住野 穉生	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年1月 情報システム部部长 平成16年6月 常勤監査役(現在)	(注) 6	—
監査役		堤 淳一	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 弁護士登録 塚本重頼法律事務所入所 平成12年10月 堤総合法律事務所設立 平成14年2月 丸の内中央法律事務所と改 称 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	—
監査役		蛭子 優	昭和23年5月2日生	昭和52年11月 アーサー・アンダーセン会 計事務所勤務 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 双葉電子工業株式会社勤務 平成3年9月 エーシーニールセン・コー ポレーション株式会社取締 役・経理法務部長 平成15年4月 えびす国際会計事務所を開 設 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	—
計						24

(注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。

2. 取締役アントワヌ・ドゥトゥリオ氏及び齋藤隆次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役堤淳一氏、蛭子優氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、堤淳一氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社では、経営体制の改革として、取締役会が経営戦略にかかわる迅速且つ的確な経営判断を一層推進するとともに、業務執行の監視機能を高めるため執行役員制度を導入しております。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
齋藤 成倫	昭和45年10月1日生	平成11年4月 司法研修所入所 平成13年10月 蒲野綜合法律事務所勤務 平成18年3月 齋藤法律事務所勤務 平成23年6月 当社補欠監査役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治体制の概要)

企業統治の体制として、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人、常務会、執行役員及び執行役員会並びに監査室等を設置しております。

イ 取締役及び取締役会

取締役は定款で上限が10名と定められているところ、現在8名です。そのうち社外取締役は2名であり、いずれも豊富な経験を有する経営者としての立場から助言を行っております。

取締役会は3ヶ月に1回以上、臨時も含め年間10回以上開催され、会社の業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督等を行っております。

ロ 監査役及び監査役会

監査役は定款で上限が4名と定められているところ、現在4名です。そのうち社外監査役は2名であり、弁護士又は公認会計士という企業法務又は財務及び会計に関する専門家としての立場から助言を行っております。

監査役会は年間7回開催され、取締役の職務の執行の監督等を行っております。

ハ 会計監査人

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計に関する監査等を行っております。

ニ 常務会

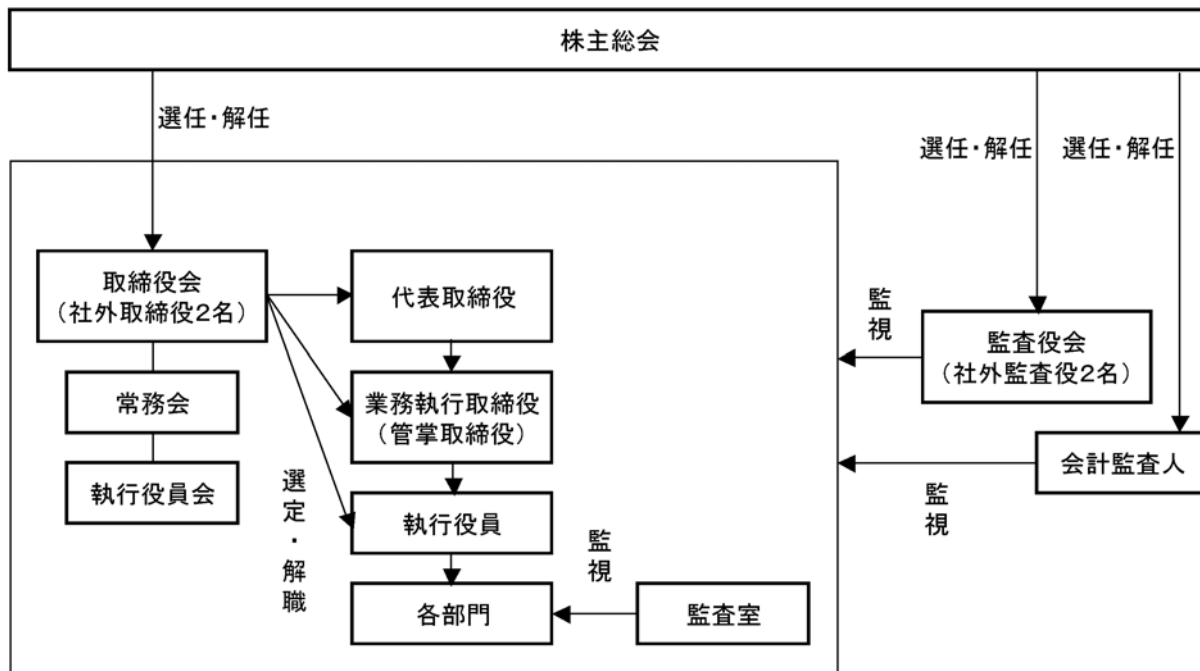
常務会は常勤の取締役等で構成されております。毎月2回以上開催され、会社の業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督等を行っております。

ホ 執行役員及び執行役員会

執行役員会は執行役員及び常勤の取締役等で構成されております。毎月1回以上開催され、取締役会や常務会で決定した事項の報告等を行っております。

ヘ 監査室

会社内部の業務について監査を行っております。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、安全と快適を提供する自動車部品専門メーカーとしての社会的責任を自覚し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築を目指すため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下のとおりです。

- イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程に基づき、全従業員への意識啓発活動、アンケートによる定点観測及び社内通報制度の整備等を行い、経営へ情報を一元化し、社会・企業倫理や法令を遵守しております。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
株主総会及び取締役会その他社内の重要会議の議事録並びに重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を設け、それに基づき適正に保存・管理を行っております。また、情報セキュリティポリシーに基づき、情報の信頼性、安全性、機密性の確保に努めるとともに、適時・適正な開示を行っております。
- ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期及び年度の経営目標を常務会において審議決定し、その戦略目標を各部門の目標設定に反映し、経営資源の効率的配分を行い、業務展開しております。
取締役の業務執行状況につきましては、四半期ごとに取締役会において報告及び確認を行い、執行役員の業務執行状況につきましては、監査役が同席する月1回の執行役員会において計画の進捗状況等の報告及び確認を行っております。
- ニ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
関係会社主管部門が、関係会社管理規程および海外関係会社管理規程に基づき、関係会社の企業経営の健全性、効率性をチェック・是正・指導を行っております。
- ホ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査室に補助業務を併せて担当させることができるものとしております。
- ヘ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の人事異動や評価等が行われる場合、予め監査役に相談し、意見を求めることとしております。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、取締役会その他社内の重要会議において、監査役に業務執行状況等の報告をしております。また、取締役は、監査役が作成した監査計画書に基づく監査に全面的に協力し、情報を提供しております。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役に対して、法定書類の閲覧の機会や会計監査人との情報交換の機会を確保しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でのリスクに対するマネジメント体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査部門は監査室であり、構成人員は3名であります。その主たる業務は、各部門の業務が法令、定款に基づく社内の規程要領に適合することを確保するため、及び各部門の業務の適正、有効性を確保するための、内部統制システムの整備、運用監査及び改善指導であります。

なお、監査役とは定期的に情報交換を行い、公認会計士とは相互に監査計画及び監査の方法並びに結果についての報告を授受しております。

ロ 監査役監査の状況

各監査役は、法令、定款及び監査役監査基準に基づき監査を実施しており、その実施状況と監査結果については取締役会で報告を行うほか、定期的に代表取締役との会合を設け、意見の交換を行っております。

内部監査部門とは定期的に情報交換を行い、会計監査人とは相互に監査計画及び監査の方法並びに結果についての報告を授受し、定期的に情報交換を行っております。

常勤監査役大坪千二氏は、当社の経理部において、決算手続き並びに財務諸表の作成等の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役蛭子優氏は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社において、内部監査部門と内部統制部門は同一であります。上記のとおり、内部監査部門と監査役及び会計監査人との間で共有すべき事項について、定期的に情報交換を行うことにより、相互に連携し認識できる関係にあります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役アントワヌ・ドゥトゥリオ氏は、ヴァレオ・システム・ド・エシユヤージュ社長等を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有しておりません。

社外取締役齋藤隆次氏は、株式会社ヴァレオジャパンの代表取締役を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有しておりません。

社外監査役堤淳一氏は弁護士であり、当連結会計年度において、当社は同氏より法律問題に係る助言等を受けております。

社外監査役蛭子優氏は公認会計士であります。当社と同氏との間で取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割について、経営監視機能を継続的に強化するものと考え、企業経営者としての豊富な経験から、世界情勢や社会、経済動向等に関して客観的かつ専門的な視点を持つ者を、独立性確保に留意した上で選任しております。また、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、中立的かつ客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保するものと考え、様々な分野に関する豊富な知識や経験を有する者を、独立性確保に留意した上で選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役と、内部統制部門、監査役及び会計監査人とは、共有すべき事項について、相互に連携し認識できる関係にあります。

④ 役員報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	140	140	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	—	2
社外役員	5	5	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(報酬の決定方針)

取締役に対する報酬の基本方針は、取締役の主な職務が業務執行の監督及び企業価値の向上であることから、優秀な人材を確保し、その監督機能及び経営機能を有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。

執行役員に対する報酬の基本方針は、執行役員の主な職務が担当部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、優秀な人材を確保し、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。

(取締役及び執行役員に対する報酬)

取締役(社外取締役を除く)及び執行役員には、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役、常務執行役員等の役位に応じた額を固定報酬とし、期末業績と職務内容別に設定したKPI(キー・パフォーマンス・インデックス)を評価し、その達成度に応じて業績連動報酬を支給することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 3,192百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	448,589	1,679	取引先との関係安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,522,120	745	取引銀行との関係安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,436,580	265	取引銀行との関係安定のため
日産車体(株)	345,545	257	取引先との関係安定のため
ダイハツ工業(株)	150,000	133	取引先との関係安定のため
日野自動車(株)	165,055	65	取引先との関係安定のため
(株)横浜銀行	133,176	60	取引銀行との関係安定のため
富士重工業(株)	125,415	60	取引先との関係安定のため
みずほ信託銀行(株)	516,534	48	取引銀行との関係安定のため
マツダ(株)	146,905	38	取引先との関係安定のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	448,589	1,502	取引先との関係安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,522,120	584	取引銀行との関係安定のため
日産車体(株)	345,545	213	取引先との関係安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,436,580	198	取引銀行との関係安定のため
ダイハツ工業(株)	150,000	181	取引先との関係安定のため
富士重工業(株)	125,415	67	取引先との関係安定のため
日野自動車(株)	165,055	67	取引先との関係安定のため
(株)横浜銀行	133,176	52	取引銀行との関係安定のため
みずほ信託銀行(株)	516,534	38	取引銀行との関係安定のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,247	29	取引銀行との関係安定のため
マツダ(株)	146,905	26	取引先との関係安定のため
本田技研工業(株)	7,412	23	取引先との関係安定のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	15	取引先との関係安定のため
(株)群馬銀行	13,221	5	取引銀行との関係安定のため
いすゞ自動車(株)	16,213	5	取引先との関係安定のため
河西工業(株)	4,940	2	取引先との関係安定のため
第一生命保険(株)	15	1	取引先との関係安定のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	7	5	0	－	(注)
非上場株式以外の株式	70	46	0	－	△4

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人の監査報告を受けて会計上の課題に関する意見を交換しております。

業務を執行した会計監査人は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 榎 正壽	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松岡 寿史	新日本有限責任監査法人

(注) 上記のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするべく、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	45	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T. イチコウ・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPurwantono, Sarwoko & Sandjaja (ERNST & YOUNG) に監査証明業務に基づく報酬を24,500ドル支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T. イチコウ・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPurwantono, Sarwoko & Sandjaja (ERNST & YOUNG) に監査証明業務に基づく報酬を27,500ドル支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社法399条に基づき、監査役会の同意を得た後に稟議決裁による承認、決定を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,513	※2 13,717
受取手形及び売掛金	※2 18,041	※2 13,648
有価証券	58	8
商品及び製品	3,416	3,177
仕掛品	886	1,170
原材料及び貯蔵品	1,955	2,243
前払金	1,052	733
繰延税金資産	91	80
その他	3,249	2,779
貸倒引当金	△36	△223
流動資産合計	40,230	37,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 21,017	※2 21,830
減価償却累計額	△13,746	△13,730
建物及び構築物（純額）	※2 7,271	※2 8,099
機械装置及び運搬具	※2 32,776	※2 30,768
減価償却累計額	△26,265	△25,318
機械装置及び運搬具（純額）	※2 6,511	※2 5,450
工具、器具及び備品	※2 10,836	※2 10,415
減価償却累計額	△9,149	△9,068
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,687	※2 1,346
土地	※2 4,816	※2 3,968
リース資産	5,463	9,549
減価償却累計額	△2,120	△4,678
リース資産（純額）	3,343	4,870
建設仮勘定	2,939	763
有形固定資産合計	26,570	24,499
無形固定資産	300	286
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,809	※1, ※2 3,822
長期貸付金	129	16
繰延税金資産	248	151
その他	※1 2,421	※1 2,454
貸倒引当金	△22	△28
投資その他の資産合計	7,586	6,416
固定資産合計	34,456	31,202
資産合計	74,686	68,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,871	12,454
短期借入金	※2 3,196	※2 2,455
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,205	※2 6,702
リース債務	1,813	2,610
未払金	1,020	702
未払法人税等	544	375
未払費用	2,340	1,574
役員賞与引当金	27	15
製品保証引当金	735	1,496
環境対策引当金	—	1,604
設備関係支払手形	444	253
その他	733	380
流動負債合計	30,933	30,627
固定負債		
長期借入金	※2 18,276	※2 11,720
リース債務	1,727	2,457
繰延税金負債	432	73
退職給付引当金	7,197	7,321
役員退職慰労引当金	13	—
資産除去債務	—	223
負ののれん	2	—
その他	434	431
固定負債合計	28,084	22,227
負債合計	59,018	52,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	2,708
利益剰余金	△1,629	4,117
自己株式	△29	△30
株主資本合計	15,110	15,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	△135
為替換算調整勘定	△2,040	△2,325
その他の包括利益累計額合計	△1,790	△2,460
少数株主持分	2,347	2,419
純資産合計	15,668	15,684
負債純資産合計	74,686	68,538

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高		93,397		92,547
売上原価	※1, ※3	80,699	※1, ※3	77,505
売上総利益		12,697		15,041
販売費及び一般管理費	※2, ※3	12,097	※2, ※3	12,026
営業利益		599		3,015
営業外収益				
受取利息		80		76
受取配当金		95		100
負ののれん償却額		2		2
固定資産賃貸料		367		333
受取補償金		14		—
受取ロイヤリティー		274		286
受取技術料		731		556
為替差益		180		—
持分法による投資利益		—		75
その他		622		361
営業外収益合計		2,369		1,794
営業外費用				
支払利息		674		611
社債利息		0		—
固定資産賃貸費用		95		96
為替差損		—		6
持分法による投資損失		6		—
その他		189		150
営業外費用合計		967		866
経常利益		2,002		3,943
特別利益				
固定資産処分益	※4	1,832	※4	286
投資有価証券売却益		—		36
貸倒引当金戻入額		6		—
負ののれん発生益		—		38
その他		40		—
特別利益合計		1,878		360
特別損失				
固定資産処分損	※5	528	※5	80
投資有価証券評価損		297		154
関係会社株式売却損		213		62
製品保証引当金繰入額		—		825
減損損失	※6	429	※6	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		215
環境対策引当金繰入額		—		1,604
退職特別加算金		912		—
退職給付制度終了損		1,325		—
その他		11		—
特別損失合計		3,719		2,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	161	1,337
法人税、住民税及び事業税	743	490
法人税等調整額	18	△126
法人税等合計	762	364
少数株主損益調整前当期純利益	—	973
少数株主利益	238	358
当期純利益又は当期純損失 (△)	△839	615

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△388
為替換算調整勘定	—	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△122
その他の包括利益合計	—	※2 △716
包括利益	—	※1 257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△55
少数株主に係る包括利益	—	312

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
前期末残高	7,840	7,840
当期変動額		
欠損填補	—	△5,131
当期変動額合計	—	△5,131
当期末残高	7,840	2,708
利益剰余金		
前期末残高	△789	△1,629
当期変動額		
欠損填補	—	5,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△839	615
当期変動額合計	△839	5,747
当期末残高	△1,629	4,117
自己株式		
前期末残高	△29	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△29	△30
株主資本合計		
前期末残高	15,951	15,110
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△839	615
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△840	614
当期末残高	15,110	15,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△401	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	△385
当期変動額合計	652	△385
当期末残高	250	△135
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,115	△2,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△285
当期変動額合計	74	△285
当期末残高	△2,040	△2,325
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,517	△1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	△670
当期変動額合計	726	△670
当期末残高	△1,790	△2,460
少数株主持分		
前期末残高	2,100	2,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	71
当期変動額合計	247	71
当期末残高	2,347	2,419
純資産合計		
前期末残高	15,535	15,668
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△839	615
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	△598
当期変動額合計	133	15
当期末残高	15,668	15,684

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161	1,337
減価償却費	5,612	5,985
減損損失	429	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	193
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△230	761
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△820	125
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,604
受取利息及び受取配当金	△176	△177
支払利息	675	611
持分法による投資損益 (△は益)	6	△75
投資有価証券評価損益 (△は益)	297	154
関係会社株式売却損益 (△は益)	213	62
有形固定資産処分損益 (△は益)	△1,319	△206
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,982	4,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	988	△377
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△141	898
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,725	△3,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	133	△1,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	215
その他	35	△180
小計	6,622	10,555
利息及び配当金の受取額	176	213
利息の支払額	△675	△611
法人税等の支払額	△330	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,792	9,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,501	△1,833
定期預金の払戻による収入	1,167	1,977
有価証券の取得による支出	△75	△58
有価証券の売却による収入	75	108
有形固定資産の取得による支出	△7,519	△4,414
有形固定資産の売却による収入	4,484	4,636
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	84	107
関係会社株式の売却による収入	77	74
事業譲渡による収入	—	161
貸付金の回収による収入	140	114
その他	273	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564	△740
社債の償還による支出	△100	—
長期借入れによる収入	7,000	155
長期借入金の返済による支出	△7,237	△4,247
少数株主への配当金の支払額	△63	△107
リース債務の返済による支出	△1,610	△2,639
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,576	△7,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	9,882	10,332
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,332	※1 12,706

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の12社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P.T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド C o., L t d. 他2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、従来より連結子会社としていた株式会社不二ダイカスト製作所については、平成22年3月31日付で株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司 株式会社不二ダイカスト製作所 なお、株式会社不二ダイカスト製作所については当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社3社及び関連会社3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d. 他2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他2社であります。</p> <p>(3) 健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の12社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P.T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド C o., L t d. 他2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司 なお、株式会社不二ダイカスト製作所については、平成23年3月31日付で株式を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社3社及び関連会社2社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d. 他2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他1社であります。</p> <p>(3) 健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見込額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額的に重要性がない場合には、当該のれんが発生した連結会計年度に全額償却しております。 負ののれんについては、平成22年3月31日以前に発生したものは5年間の均等償却を行っており、平成22年4月1日以後に発生したものは当該負ののれんが発生した連結会計年度の特別利益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取補償金」は2百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">284百万円）</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,498 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円）</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">705 百万円（</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円）</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,562</td> <td style="text-align: right;">（ 6 ）</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">（ 8 ）</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">（ 0 ）</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> <td style="text-align: right;">（ － ）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">（ － ）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,668</td> <td style="text-align: right;">（ 15 ）</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">802</td> <td style="text-align: right;">（ － ）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">（ 6 ）</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,707</td> <td style="text-align: right;">（ － ）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,645</td> <td style="text-align: right;">（ 6 ）</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高 168百万円</p>	投資有価証券（株式）	550 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	284百万円）	その他（出資金）	1,498 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,498百万円）	預金	705 百万円（	－ 百万円）	受取手形及び売掛金	6,172		建物	3,562	（ 6 ）	機械装置	8	（ 8 ）	工具器具及び備品	135	（ 0 ）	土地	2,010	（ － ）	投資有価証券	73	（ － ）	合計	12,668	（ 15 ）	短期借入金	802	（ － ）	1年以内返済予定	135	（ 6 ）	長期借入金	5,707	（ － ）	合計	6,645	（ 6 ）	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">24百万円）</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1,403 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち、共同支配企業に対する投資の金額）</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円）</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,908</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,856</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,399</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,211</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 219百万円</p>	投資有価証券（株式）	289 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	24百万円）	その他（出資金）	1,403 百万円	（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,403百万円）	預金	768百万円	受取手形及び売掛金	5,908	建物	4,856	機械装置	3	工具器具及び備品	48	土地	1,788	投資有価証券	25	合計	13,399	短期借入金	503	1年以内返済予定	2,682	長期借入金	9,025	合計	12,211
投資有価証券（株式）	550 百万円																																																																												
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	284百万円）																																																																												
その他（出資金）	1,498 百万円																																																																												
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,498百万円）																																																																												
預金	705 百万円（	－ 百万円）																																																																											
受取手形及び売掛金	6,172																																																																												
建物	3,562	（ 6 ）																																																																											
機械装置	8	（ 8 ）																																																																											
工具器具及び備品	135	（ 0 ）																																																																											
土地	2,010	（ － ）																																																																											
投資有価証券	73	（ － ）																																																																											
合計	12,668	（ 15 ）																																																																											
短期借入金	802	（ － ）																																																																											
1年以内返済予定	135	（ 6 ）																																																																											
長期借入金	5,707	（ － ）																																																																											
合計	6,645	（ 6 ）																																																																											
投資有価証券（株式）	289 百万円																																																																												
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	24百万円）																																																																												
その他（出資金）	1,403 百万円																																																																												
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,403百万円）																																																																												
預金	768百万円																																																																												
受取手形及び売掛金	5,908																																																																												
建物	4,856																																																																												
機械装置	3																																																																												
工具器具及び備品	48																																																																												
土地	1,788																																																																												
投資有価証券	25																																																																												
合計	13,399																																																																												
短期借入金	503																																																																												
1年以内返済予定	2,682																																																																												
長期借入金	9,025																																																																												
合計	12,211																																																																												

[連結損益計算書関係]

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">228 百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">310 百万円</p>																						
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,210 百万円	退職給付費用	448	運賃	1,976	製品保証引当金繰入額	621	役員退任慰労引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	11	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table>	給料及び手当	2,937 百万円	退職給付費用	403	運賃	1,876	製品保証引当金繰入額	737	貸倒引当金繰入額	169
給料及び手当	3,210 百万円																						
退職給付費用	448																						
運賃	1,976																						
製品保証引当金繰入額	621																						
役員退任慰労引当金繰入額	5																						
貸倒引当金繰入額	11																						
給料及び手当	2,937 百万円																						
退職給付費用	403																						
運賃	1,876																						
製品保証引当金繰入額	737																						
貸倒引当金繰入額	169																						
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,662 百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,989 百万円</p>																						
<p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199 百万円	機械装置及び運搬具	12	工具器具及び備品	67	土地	1,552	<p>※4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6 百万円	機械装置及び運搬具	16	工具器具及び備品	0	土地	262						
建物及び構築物	199 百万円																						
機械装置及び運搬具	12																						
工具器具及び備品	67																						
土地	1,552																						
建物及び構築物	6 百万円																						
機械装置及び運搬具	16																						
工具器具及び備品	0																						
土地	262																						
<p>※5 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	建物及び構築物	107 百万円	機械装置及び運搬具	216	工具器具及び備品	83	土地	64	その他	56	<p>※5 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11 百万円	機械装置及び運搬具	56	工具器具及び備品	3	土地	7	その他	1		
建物及び構築物	107 百万円																						
機械装置及び運搬具	216																						
工具器具及び備品	83																						
土地	64																						
その他	56																						
建物及び構築物	11 百万円																						
機械装置及び運搬具	56																						
工具器具及び備品	3																						
土地	7																						
その他	1																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪郡 富士見町</td> <td>その他 (注1)</td> <td>建物及び構築物、 工具器具及び備 品、土地</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>群馬県 館林市</td> <td>その他 (注2)</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> <tr> <td>米国 ケンタッキー 州</td> <td>ミラー製造 設備 (注3)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">429</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1. 当社の厚生施設として使用していて、現在、遊休化した資産について課税評価額をもとに回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p> <p>注2. 遊休化している建物、土地について、不動産鑑定書をもとに回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p> <p>注3. ミラー事業のうち、平成22年度中に稼働停止が計画されている連結子会社であるイチコウ・ミツバ・インクにおける固定資産のうち、除却予定となるものについてグルーピングより除外し、回収可能価額を正味売却価額により算定し、当該正味売却価額に満たない部分について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	長野県諏訪郡 富士見町	その他 (注1)	建物及び構築物、 工具器具及び備 品、土地	58	群馬県 館林市	その他 (注2)	建物及び構築物、 土地	274	米国 ケンタッキー 州	ミラー製造 設備 (注3)	建物	96	合計			429	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>その他 (注1)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>その他 (注2)</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備 品</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1. 遊休化している土地について、公示価格をもとに回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p> <p>注2. 事務所移転に伴い、廃棄することが決定されたものについて、回収可能価額を正味売却価額により算定し、当該正味売却価額に満たない部分について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都 大田区	その他 (注1)	土地	13	東京都 世田谷区	その他 (注2)	建物及び構築物、 工具、器具及び備 品	9	合計			22
場所	用途	種類	金額																																		
長野県諏訪郡 富士見町	その他 (注1)	建物及び構築物、 工具器具及び備 品、土地	58																																		
群馬県 館林市	その他 (注2)	建物及び構築物、 土地	274																																		
米国 ケンタッキー 州	ミラー製造 設備 (注3)	建物	96																																		
合計			429																																		
場所	用途	種類	金額																																		
東京都 大田区	その他 (注1)	土地	13																																		
東京都 世田谷区	その他 (注2)	建物及び構築物、 工具、器具及び備 品	9																																		
合計			22																																		

〔連結包括利益計算書関係〕

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△112	百万円
少数株主に係る包括利益	279	
計	166	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	664	百万円
為替換算調整勘定	78	
持分法適用会社に対する持分相当額	24	
計	767	

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	114	4	—	119
合計	114	4	—	119

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式（注）	119	3	—	122
合計	119	3	—	122

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,513 百万円	現金及び預金勘定 13,717 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,181 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,010 百万円
現金及び現金同等物 10,332 百万円	現金及び現金同等物 12,706 百万円

[リース取引関係]

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に自動車部品事業における金型であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,804</td> <td>4,570</td> <td>—</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>600</td> <td>369</td> <td>105</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,405</td> <td>4,939</td> <td>105</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,521 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 78 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,754 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,617 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,804	4,570	—	1,234	その他	600	369	105	126	合計	6,405	4,939	105	1,360	1年内	1,248 百万円	1年超	273 百万円	合計	1,521 百万円	支払リース料	2,754 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26 百万円	減価償却費相当額	2,617 百万円	支払利息相当額	87 百万円	1年内	9 百万円	1年超	3 百万円	合計	12 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>510</td> <td>397</td> <td>—</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>439</td> <td>297</td> <td>105</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949</td> <td>694</td> <td>105</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 52 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,195 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	510	397	—	112	その他	439	297	105	37	合計	949	694	105	150	1年内	169 百万円	1年超	97 百万円	合計	266 百万円	支払リース料	1,262 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26 百万円	減価償却費相当額	1,195 百万円	支払利息相当額	23 百万円	1年内	3 百万円	1年超	— 百万円	合計	3 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	5,804	4,570	—	1,234																																																																													
その他	600	369	105	126																																																																													
合計	6,405	4,939	105	1,360																																																																													
1年内	1,248 百万円																																																																																
1年超	273 百万円																																																																																
合計	1,521 百万円																																																																																
支払リース料	2,754 百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	26 百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,617 百万円																																																																																
支払利息相当額	87 百万円																																																																																
1年内	9 百万円																																																																																
1年超	3 百万円																																																																																
合計	12 百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	510	397	—	112																																																																													
その他	439	297	105	37																																																																													
合計	949	694	105	150																																																																													
1年内	169 百万円																																																																																
1年超	97 百万円																																																																																
合計	266 百万円																																																																																
支払リース料	1,262 百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	26 百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,195 百万円																																																																																
支払利息相当額	23 百万円																																																																																
1年内	3 百万円																																																																																
1年超	— 百万円																																																																																
合計	3 百万円																																																																																

〔金融商品関係〕

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は主として運転資金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に基づき、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,513	11,513	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,041	18,041	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	158	139	△19
その他有価証券	3,821	3,821	—
資産計	33,535	33,516	△19
(4) 支払手形及び買掛金	15,871	15,871	—
(5) 短期借入金	3,196	3,196	—
(6) 長期借入金	22,481	22,674	192
(7) リース債務	3,540	3,558	17
負債計	45,093	45,303	210
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,513	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,041	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	58	—	—	100

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は主として運転資金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に基づき、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,717	13,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,648	13,648	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	108	85	△23
その他有価証券	3,252	3,252	—
資産計	30,726	30,703	△23
(4) 支払手形及び買掛金	12,454	12,454	—
(5) 短期借入金	2,455	2,455	—
(6) 長期借入金	18,422	18,544	122
(7) リース債務	5,068	5,071	2
負債計	38,401	38,525	124
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	470

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,648	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	8	—	—	100

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

〔有価証券関係〕

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	58	58	0
	その他	—	—	—
	小計	58	58	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100	80	19
	小計	100	80	19
合計		158	139	19

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,296	2,735	561
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	11	11	0
	小計	3,308	2,746	561
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	513	587	△73
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	513	587	△73
合計		3,821	3,333	487

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額337百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	94	43	3
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	94	43	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について297百万円（その他有価証券の株式294百万円、その他3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	8	8	0
	その他	—	—	—
	小計	8	8	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100	76	23
	小計	100	76	23
合計		108	85	23

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,979	1,746	233
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	5	5	0
	小計	1,984	1,751	233
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	1,262	1,524	△262
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	5	6	△1
	小計	1,267	1,530	△263
	合計	3,252	3,282	△30

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額470百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	107	36	—
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	107	36	—

[デリバティブ取引関係]

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,379	11,196	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,461	8,079	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で企業年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については7社が採用しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で企業年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については2基金、また、退職一時金制度については7社が採用しております。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△23,928	△23,156
(2) 年金資産（百万円）	10,527	10,016
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1)+(2)	△13,400	△13,140
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	2,164	1,731
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	5,531	5,486
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△1,429	△1,319
(7) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3)+(4)+(5)+(6)	△7,134	△7,242
(8) 前払年金費用（百万円）	62	79
(9) 退職給付引当金（百万円）(7)-(8)	△7,197	△7,321

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用（百万円）	3,455	1,835
(1) 勤務費用（百万円）	975	796
(2) 利息費用（百万円）	672	580
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△618	△469
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△121	△109
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	742	603
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	479	432
(7) 大量退職に伴う退職給付費用（百万円）	1,325	—

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.5、10.0	2.5、10.0
(2) 期待運用収益率（%）	4.5、5.0	4.5、5.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	9～15	9～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

[ストック・オプション等関係]

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[税効果会計関係]

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	7,723	繰越欠損金	6,329
未払事業税	43	未払事業税	22
退職給付引当金	2,927	退職給付引当金	2,964
製品保証引当金	305	製品保証引当金	615
減価償却損金算入限度超過額	278	減価償却損金算入限度超過額	217
貸倒引当金損金算入限度超過額	12	貸倒引当金損金算入限度超過額	338
未払賞与	519	未払賞与	320
その他有価証券評価差額金	0	その他有価証券評価差額金	1
固定資産（減損）	133	固定資産（減損）	197
繰越外国税額控除	100	繰越外国税額控除	119
その他	646	環境対策引当金	652
繰延税金資産小計	12,690	その他	1,135
評価性引当金	△12,307	繰延税金資産小計	12,913
繰延税金資産合計	382	評価性引当金	△12,645
繰延税金負債		繰延税金資産合計	268
固定資産圧縮積立金	△236	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△228	その他有価証券評価差額金	△94
その他	△18	有形固定資産（資産除去債務）	△3
繰延税金負債計	△484	その他	△19
繰延税金資産純額	△101	繰延税金負債計	△117
		繰延税金資産純額	150
平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。		平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。	
	平成22年3月31日		平成23年3月31日
流動資産－繰延税金資産	91百万円	流動資産－繰延税金資産	80百万円
固定資産－繰延税金資産	248	固定資産－繰延税金資産	151
流動負債－繰延税金負債	8	流動負債－繰延税金負債	8
固定負債－繰延税金負債	432	固定負債－繰延税金負債	73

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.1	△0.7
税額控除	税額控除
△13.9	△3.6
住民税均等割額	住民税均等割額
18.3	1.9
評価性引当金の増減	評価性引当金の増減
535.3	17.3
持分法による投資損失	持分法による投資損失
1.6	△1.7
海外子会社の適用税率の差異	海外子会社の適用税率の差異
△115.5	△13.9
海外子会社の永久差異	海外子会社の永久差異
△8.5	1.4
その他	その他
14.4	△14.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
472.8	27.3

〔資産除去債務関係〕

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び国内連結子会社が所有する有形固定資産に関して、除去する際に発生する法的義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	229 百万円
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	6
期末残高	223

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点の残高であります。

〔賃貸等不動産関係〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用の店舗（土地を含む）等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は221百万円（賃貸収入は営業外収入に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は333百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,898	△389	1,508	3,504

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度における主な減少額は減損損失333百万円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用の店舗（土地を含む）等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は222百万円（賃貸収入は営業外収入に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,508	△97	1,411	3,370

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度における減少額は減価償却費48百万円、売却35百万円、減損損失13百万円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[セグメント情報等]

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,841	2,541	6,014	93,397	—	93,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	0	181	346	△346	—
計	85,006	2,541	6,195	93,743	△346	93,397
営業費用	85,791	2,835	5,222	93,849	△1,052	92,797
営業利益又は営業損失(△)	△785	△294	973	△106	706	599
II 資産	69,847	1,059	4,946	75,853	△1,166	74,686

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,088	8,792	725	12,606
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	93,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.3	9.4	0.8	13.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア等

その他の地域……オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高区分の変更

「アジア」の海外売上高は従来、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域における重要性が高くなったため当連結会計年度より区分掲載いたします。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「アジア」の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 7,509百万円 (7.4%)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	82,539	7,411	89,950	3,446	93,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	0	222	5,543	5,765
計	82,760	7,412	90,173	8,989	99,162
セグメント利益又は損失	889	△195	694	342	1,036
セグメント資産	66,465	6,769	73,235	11,854	85,090
その他の項目					
減価償却費	5,249	190	5,440	125	5,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,752	78	4,830	552	5,382

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	80,931	7,754	88,685	3,861	92,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	7	242	5,613	5,856
計	81,166	7,761	88,927	9,475	98,403
セグメント利益	2,931	202	3,133	69	3,203
セグメント資産	61,184	5,039	66,224	11,186	77,410
その他の項目					
減価償却費	5,675	155	5,831	108	5,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,520	81	6,602	43	6,645

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,173	88,927
「その他」の区分の売上高	8,989	9,475
セグメント間取引消去	△5,765	△5,856
連結財務諸表の売上高	93,397	92,547

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	694	3,133
「その他」の区分の利益	342	69
セグメント間取引消去	△436	△98
のれんの償却額	—	△89
連結財務諸表の営業利益	599	3,015

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,235	66,224
「その他」の区分の資産	11,854	11,186
その他の調整額	△10,403	△8,871
連結財務諸表の資産合計	74,686	68,538

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,440	5,831	125	108	△15	△18	5,550	5,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,830	6,602	552	43	△141	△7	5,241	6,637

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
79,855	1,944	7,840	2,906	92,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	29,469	自動車部品
日産自動車株式会社	19,375	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品	用品	その他	合計
減損損失	—	22	—	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品	用品	その他	合計
当期償却額	89	—	—	89
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、自動車部品において38百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であります美里工業株式会社の株式を取得したことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	ディディエ・ルールマン	—	—	当社常務執行役員	（被所有）直接 0.0%	社宅の提供一時帰国費用	社宅の提供一時帰国費用	11	—	—
役員	リオネル・ケフラン	—	—	当社常務執行役員	（被所有）直接 0.0%	社宅の提供一時帰国費用	社宅の提供一時帰国費用	13	—	—

（注） 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 社宅の提供及び一時帰国費用については、ヴァレオ社との契約に基づくものであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	ディディエ・ルールマン	—	—	当社常務執行役員	（被所有）直接 0.0%	社宅の提供一時帰国費用	社宅の提供一時帰国費用	14	—	—
役員	リオネル・ケフラン	—	—	当社常務執行役員	（被所有）直接 0.0%	社宅の提供一時帰国費用	社宅の提供一時帰国費用	13	—	—

（注） 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 社宅の提供及び一時帰国費用については、ヴァレオ社との契約に基づくものであります。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 138円88銭	1株当たり純資産額 138円30銭
1株当たり当期純損失金額(△) △8円76銭	1株当たり当期純利益金額 6円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△839	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△839	615
期中平均株式数(株)	95,920,149	95,915,995

〔重要な後発事象〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>資本準備金および利益準備金の減少</p> <p>当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の減少に関する議案について決議し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金および利益準備金の減少の目的</p> <p>財務体質の健全化を図るとともに早期復配を目指すため、繰越利益剰余金の欠損を補填するためであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金減少の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額のうち以下の金額を減少してその他資本剰余金に振替え、利益準備金については全額を減少して繰越利益剰余金に振替えました。</p> <p>①減少する準備金の額</p> <p>資本準備金 7,393,508,409円のうち5,131,928,377円 利益準備金 1,543,368,428円のうち1,543,368,428円</p> <p>②増加する剰余金の額</p> <p>その他資本剰余金 5,131,928,377円 繰越利益剰余金 1,543,368,428円</p> <p>(3) 資本準備金および利益準備金の減少の効力発生日</p> <p>平成22年6月26日</p>	<p>1. 退職給付制度の移行</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行することを、平成23年5月27日開催の取締役会において決議し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>なお、退職給付制度の移行に伴う退職給付制度終了損につきましては、現在算定中であります。</p> <p>2. 早期退職優遇制度の実施</p> <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、更なる経営体質強化のため人員の適正化を図るべく、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>① 対象者 正社員 ② 募集人員 約130名程度 ③ 募集期間 平成23年6月20日から平成23年7月4日 ④ 退職日 平成23年7月31日 ⑤ 優遇措置 会社都合扱いの退職金に加え、特別加算金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>なお、早期退職優遇制度の実施に伴う影響額の算定は、応募者数が確定した後に行います。</p>

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,196	2,455	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,205	6,702	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,813	2,610	2.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,276	11,720	1.8	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,727	2,457	2.7	平成24年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	29,218	25,946	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済するものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,623	4,653	1,436	6
リース債務	1,716	618	68	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	22,922	24,707	23,299	21,618
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△175	1,322	△459	650
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△425	1,166	△737	612
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.44	12.16	△7.69	6.39

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,880	※1 8,590
受取手形	※1, ※2 320	※1, ※2 301
売掛金	※1, ※2 14,346	※1, ※2 10,374
商品及び製品	1,461	1,306
仕掛品	667	912
原材料及び貯蔵品	1,101	1,475
前払金	985	667
前払費用	17	8
関係会社短期貸付金	3,531	3,148
未収入金	※2 3,791	※2 3,058
その他	39	104
貸倒引当金	△437	△712
流動資産合計	32,707	29,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 14,779	※1 16,218
減価償却累計額	△9,410	△9,808
建物（純額）	※1 5,368	※1 6,409
構築物	1,224	1,316
減価償却累計額	△1,033	△1,071
構築物（純額）	190	245
機械及び装置	24,955	24,575
減価償却累計額	△19,898	△20,305
機械及び装置（純額）	5,056	4,269
車両運搬具	180	179
減価償却累計額	△136	△150
車両運搬具（純額）	43	28
工具、器具及び備品	7,431	7,014
減価償却累計額	△6,181	△6,271
工具、器具及び備品（純額）	1,250	743
土地	※1 3,302	※1 2,580
リース資産	5,017	9,154
減価償却累計額	△1,959	△4,459
リース資産（純額）	3,057	4,694
建設仮勘定	2,710	491
有形固定資産合計	20,980	19,462
無形固定資産		
借地権	57	57
施設利用権	14	14
ソフトウェア	35	23
リース資産	100	111
無形固定資産合計	207	206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962	3,354
関係会社株式	2,833	2,718
出資金	4	0
関係会社出資金	1,698	1,698
関係会社長期貸付金	494	374
長期前払費用	136	110
その他	529	556
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	9,655	8,801
固定資産合計	30,843	28,470
資産合計	63,550	57,708
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,663	※2 2,680
買掛金	※2 12,005	※2 9,069
短期借入金	1,380	1,030
関係会社短期借入金	410	10
1年内返済予定の長期借入金	3,213	4,916
リース債務	1,701	2,522
未払金	423	110
未払法人税等	82	63
未払消費税等	321	323
未払費用	1,793	1,079
役員賞与引当金	21	—
前受金	357	144
製品保証引当金	735	1,496
環境対策引当金	—	1,604
預り金	64	59
設備関係支払手形	399	235
その他	138	6
流動負債合計	26,712	25,353
固定負債		
長期借入金	16,291	11,375
リース債務	1,529	2,366
繰延税金負債	394	61
退職給付引当金	6,844	6,945
長期預り金	355	355
資産除去債務	—	192
その他	78	52
固定負債合計	25,495	21,349
負債合計	52,207	46,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	7,393	2,261
資本剰余金合計	7,393	2,261
利益剰余金		
利益準備金	1,543	—
その他利益剰余金		
配当引当積立金	600	—
固定資産圧縮積立金	325	—
別途積立金	8,409	—
繰越利益剰余金	△16,009	13
利益剰余金合計	△5,131	13
自己株式	△29	△30
株主資本合計	11,161	11,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	△167
評価・換算差額等合計	181	△167
純資産合計	11,343	11,006
負債純資産合計	63,550	57,708

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	73,619	72,698
売上原価		
製品期首たな卸高	1,412	1,461
当期製品製造原価	※7 66,361	※4, ※8 63,373
他勘定受入高	※2 55	※2 335
合計	67,830	65,171
製品期末たな卸高	1,461	1,306
他勘定振替高	※3 110	※3 269
製品売上原価	※1 66,257	※1 63,595
売上総利益	7,362	9,103
販売費及び一般管理費	※4, ※7 7,798	※5, ※8 7,825
営業利益又は営業損失(△)	△435	1,278
営業外収益		
受取利息	64	48
有価証券利息	2	0
受取配当金	199	448
固定資産賃貸料	514	489
受取補償金	14	—
受取ロイヤリティー	385	376
受取技術料	731	584
為替差益	—	90
雑収入	415	280
営業外収益合計	※8 2,326	※9 2,318
営業外費用		
支払利息	501	485
固定資産賃貸費用	237	239
為替差損	33	—
貸倒引当金繰入額	—	214
雑損失	134	77
営業外費用合計	907	1,016
経常利益	982	2,580
特別利益		
固定資産処分益	※5 1,344	※6 267
投資有価証券売却益	9	—
関係会社株式売却益	205	70
特別利益合計	1,558	338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※6 417	※7 68
投資有価証券評価損	297	154
関係会社株式評価損	946	165
製品保証引当金繰入額	—	825
減損損失	※9 333	—
退職特別加算金	912	—
退職給付制度終了損	1,325	—
環境対策引当金繰入額	—	1,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	195
その他	3	—
特別損失合計	4,237	3,013
税引前当期純損失 (△)	△1,695	△94
法人税、住民税及び事業税	159	113
法人税等調整額	△11	△221
法人税等合計	147	△108
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,843	13

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1	42,379		61.4	40,981		63.7
II 労務費		14,264		20.7	12,275		19.1
III 経費		12,359		17.9	11,088		17.2
当期総製造費用			69,003	100.0		64,345	100.0
期首仕掛品棚卸高			816			667	
合計			69,820			65,012	
他勘定へ振替高	※ 2		2,790			726	
期末仕掛品棚卸高			667			912	
当期製品製造原価			66,361			63,373	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
※ 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※ 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	3,566百万円	減価償却費	4,066百万円
外注加工費	1,483	外注加工費	1,366
賃借料	2,850	賃借料	1,398
※ 2 内訳は、次のとおりであります。		※ 2 内訳は、次のとおりであります。	
工具器具及び備品・建設仮勘定	2,581百万円	工具器具及び備品・建設仮勘定	503百万円
試験研究費ほか経費振替	208	試験研究費ほか経費振替	223
合計	2,790	合計	726
原価計算の方法		原価計算の方法	同左
<p>当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。</p>			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
欠損填補	—	△5,131
当期変動額合計	—	△5,131
当期末残高	7,393	2,261
資本剰余金合計		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
欠損填補	—	△5,131
当期変動額合計	—	△5,131
当期末残高	7,393	2,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,543	1,543
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△1,543
当期変動額合計	—	△1,543
当期末残高	1,543	—
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	—	△600
当期変動額合計	—	△600
当期末残高	600	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	341	325
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△325
当期変動額合計	△16	△325
当期末残高	325	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,409	8,409
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△8,409
当期変動額合計	—	△8,409
当期末残高	8,409	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△14,182	△16,009
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	1,543
配当積立金の取崩	—	600
固定資産圧縮積立金の取崩	16	325
別途積立金の取崩	—	8,409
欠損填補	—	5,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,843	13
当期変動額合計	△1,826	16,023
当期末残高	△16,009	13
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,288	△5,131
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
配当引当積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	5,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,843	13
当期変動額合計	△1,843	5,145
当期末残高	△5,131	13
自己株式		
前期末残高	△29	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△29	△30
株主資本合計		
前期末残高	13,005	11,161
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,843	13
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,844	12
当期末残高	11,161	11,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△423	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△349
当期変動額合計	605	△349
当期末残高	181	△167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△423	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△349
当期変動額合計	605	△349
当期末残高	181	△167
純資産合計		
前期末残高	12,581	11,343
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,843	13
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△349
当期変動額合計	△1,238	△336
当期末残高	11,343	11,006

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 3年～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。 ③ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見込額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）……同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く）……同左 ③ リース資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 製品保証引当金 同左 ④ 役員賞与引当金 同左 ⑤ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な引当金の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純損失は196百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取補償金」は、金額の重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「受取補償金」は2百万円であります。</p>

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,045</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,632百万円</td> </tr> </table>	受取手形	226百万円	売掛金	5,946	建物	3,161	土地	710	計	10,045	長期借入金	5,632百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,086</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,632百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30百万円	受取手形	213	売掛金	5,695	建物	4,436	土地	710	計	11,086	長期借入金	11,632百万円
受取手形	226百万円																										
売掛金	5,946																										
建物	3,161																										
土地	710																										
計	10,045																										
長期借入金	5,632百万円																										
現金及び預金	30百万円																										
受取手形	213																										
売掛金	5,695																										
建物	4,436																										
土地	710																										
計	11,086																										
長期借入金	11,632百万円																										
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円	売掛金	765	未収入金	1,861	支払手形	190	買掛金	6,526	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,780</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	売掛金	616	未収入金	1,338	支払手形	123	買掛金	5,780						
受取手形	15百万円																										
売掛金	765																										
未収入金	1,861																										
支払手形	190																										
買掛金	6,526																										
受取手形	1百万円																										
売掛金	616																										
未収入金	1,338																										
支払手形	123																										
買掛金	5,780																										
<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,003百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ピア㈱</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </table>	P T. イチコウ・インドネシア	146百万円	市光エンジニアリング㈱	435	ピア㈱	422	<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、792百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>ピア㈱</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table>	P T. イチコウ・インドネシア	87百万円	市光エンジニアリング㈱	425	ピア㈱	280														
P T. イチコウ・インドネシア	146百万円																										
市光エンジニアリング㈱	435																										
ピア㈱	422																										
P T. イチコウ・インドネシア	87百万円																										
市光エンジニアリング㈱	425																										
ピア㈱	280																										

[損益計算書関係]

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 226百万円</p> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品（金型）ほか 55百万円</p> <p>※3. 内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損ほか経費振替 110百万円</p> <p>※4. 主な費目及び金額 給料及び手当 1,794百万円 退職給付費用 354 運賃 1,616 減価償却費 72 賃借料 325 製品保証引当金繰入額 621 諸手数料 937 試験研究費 401 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ54%であります。</p> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。 建物 168百万円 機械及び装置 11 土地 1,161 その他 2 <hr/>合計 1,344</p> <p>※6. 内訳は次のとおりであります。 建物 56百万円 機械及び装置 186 工具器具及び備品 81 土地 64 その他 28 <hr/>合計 417</p> <p>※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 4,545百万円</p> <p>※8. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが1,364百万円含まれています。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 307百万円</p> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品（金型）ほか 335百万円</p> <p>※3. 内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損ほか経費振替 269百万円</p> <p>※4. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高15,366百万円が含まれております。</p> <p>※5. 主な費目及び金額 給料及び手当 1,668百万円 退職給付費用 272 運賃 1,510 減価償却費 171 賃借料 291 製品保証引当金繰入額 737 諸手数料 906 試験研究費 477 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ53%であります。</p> <p>※6. 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円 土地 253 その他 0 <hr/>合計 267</p> <p>※7. 内訳は次のとおりであります。 建物 7百万円 機械及び装置 56 工具器具及び備品 2 土地 0 その他 1 <hr/>合計 68</p> <p>※8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 4,748百万円</p> <p>※9. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが1,334百万円含まれています。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※9. 減損損失</p> <p>当社は、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪郡 富士見町</td> <td>その他 (注1)</td> <td>建物、構築物、工 具器具及び備品、 土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>群馬県館林市</td> <td>その他 (注2)</td> <td>建物、土地</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当社の厚生施設として使用していて、現在、遊休化した資産について課税評価額をもとに回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p> <p>(注2) 遊休化している建物、土地について、不動産鑑定書をもとに回収可能価額の算定を行い、回収不能と見込まれた金額について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	長野県諏訪郡 富士見町	その他 (注1)	建物、構築物、工 具器具及び備品、 土地	58	群馬県館林市	その他 (注2)	建物、土地	274	合計			333	
場所	用途	種類	金額														
長野県諏訪郡 富士見町	その他 (注1)	建物、構築物、工 具器具及び備品、 土地	58														
群馬県館林市	その他 (注2)	建物、土地	274														
合計			333														

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	114	4	—	119
合計	114	4	—	119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	119	3	—	122
合計	119	3	—	122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[リース取引関係]

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に自動車部品製造における金型であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,720</td> <td>4,520</td> <td>—</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>577</td> <td>351</td> <td>105</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,297</td> <td>4,872</td> <td>105</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,479百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 78百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,738百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,602百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,720	4,520	—	1,200	その他	577	351	105	119	合計	6,297	4,872	105	1,320	1年内	1,228百万円	1年超	251百万円	合計	1,479百万円	支払リース料	2,738百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	2,602百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	6百万円	1年超	1百万円	合計	7百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>450</td> <td>349</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>415</td> <td>275</td> <td>105</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865</td> <td>624</td> <td>105</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 52百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	450	349	—	100	その他	415	275	105	35	合計	865	624	105	135	1年内	158百万円	1年超	93百万円	合計	251百万円	支払リース料	1,250百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	1,184百万円	支払利息相当額	22百万円	1年内	1百万円	1年超	—百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	5,720	4,520	—	1,200																																																																													
その他	577	351	105	119																																																																													
合計	6,297	4,872	105	1,320																																																																													
1年内	1,228百万円																																																																																
1年超	251百万円																																																																																
合計	1,479百万円																																																																																
支払リース料	2,738百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,602百万円																																																																																
支払利息相当額	87百万円																																																																																
1年内	6百万円																																																																																
1年超	1百万円																																																																																
合計	7百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	450	349	—	100																																																																													
その他	415	275	105	35																																																																													
合計	865	624	105	135																																																																													
1年内	158百万円																																																																																
1年超	93百万円																																																																																
合計	251百万円																																																																																
支払リース料	1,250百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,184百万円																																																																																
支払利息相当額	22百万円																																																																																
1年内	1百万円																																																																																
1年超	—百万円																																																																																
合計	1百万円																																																																																

〔有価証券関係〕

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,648百万円、関連会社株式185百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,680百万円、関連会社株式38百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

〔税効果会計関係〕

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,785</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,169</td></tr> <tr><td>固定資産（減損）</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,009</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△12,009</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△171</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△222</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△394</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△394</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却損金算入限度超過額	143	退職給付引当金	2,785	製品保証引当金	299	貸倒引当金損金算入限度超過額	179	未払事業税	23	未払賞与	438	繰越欠損金	7,169	固定資産（減損）	119	繰越外国税額控除	100	その他	749	繰延税金資産小計	12,009	評価性引当金	△12,009	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△171	固定資産圧縮積立金	△222	繰延税金負債合計	△394	繰延税金負債純額	△394	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,826</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,255</td></tr> <tr><td>固定資産（減損）</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,295</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△12,295</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60</td></tr> <tr><td>有形固定資産（資産除去債務）</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却損金算入限度超過額	110	退職給付引当金	2,826	製品保証引当金	609	貸倒引当金損金算入限度超過額	292	未払事業税	17	未払賞与	243	繰越欠損金	6,255	固定資産（減損）	119	環境対策引当金	652	繰越外国税額控除	119	その他	1,047	繰延税金資産小計	12,295	評価性引当金	△12,295	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△60	有形固定資産（資産除去債務）	△1	繰延税金負債合計	△61	繰延税金負債純額	△61
繰延税金資産	百万円																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	143																																																																														
退職給付引当金	2,785																																																																														
製品保証引当金	299																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	179																																																																														
未払事業税	23																																																																														
未払賞与	438																																																																														
繰越欠損金	7,169																																																																														
固定資産（減損）	119																																																																														
繰越外国税額控除	100																																																																														
その他	749																																																																														
繰延税金資産小計	12,009																																																																														
評価性引当金	△12,009																																																																														
繰延税金資産合計	—																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△171																																																																														
固定資産圧縮積立金	△222																																																																														
繰延税金負債合計	△394																																																																														
繰延税金負債純額	△394																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	110																																																																														
退職給付引当金	2,826																																																																														
製品保証引当金	609																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	292																																																																														
未払事業税	17																																																																														
未払賞与	243																																																																														
繰越欠損金	6,255																																																																														
固定資産（減損）	119																																																																														
環境対策引当金	652																																																																														
繰越外国税額控除	119																																																																														
その他	1,047																																																																														
繰延税金資産小計	12,295																																																																														
評価性引当金	△12,295																																																																														
繰延税金資産合計	—																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△60																																																																														
有形固定資産（資産除去債務）	△1																																																																														
繰延税金負債合計	△61																																																																														
繰延税金負債純額	△61																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																																																														

〔資産除去債務関係〕

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が所有する有形固定資産に関して、除去する際に発生する法的義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	198 百万円
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	6
期末残高	192

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点の残高であります。

〔1株当たり情報〕

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 118円26銭	1株当たり純資産額 114円75銭
1株当たり当期純損失金額（△） △19円22銭	1株当たり当期純利益金額 0円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,843	13
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,843	13
期中平均株式数（株）	95,920,149	95,915,995

[重要な後発事象]

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)										
<p>資本準備金および利益準備金の減少</p> <p>当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の減少に関する議案について決議し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金および利益準備金の減少の目的</p> <p>財務体質の健全化を図るとともに早期復配を目指すため、繰越利益剰余金の欠損を補填するためであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金減少の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額のうち以下の金額を減少してその他資本剰余金に振替え、利益準備金については全額を減少して繰越利益剰余金に振替えました。</p> <p>①減少する準備金の額</p> <p>資本準備金 7,393,508,409円のうち5,131,928,377円 利益準備金 1,543,368,428円のうち1,543,368,428円</p> <p>②増加する剰余金の額</p> <p>その他資本剰余金 5,131,928,377円 繰越利益剰余金 1,543,368,428円</p> <p>(3) 資本準備金および利益準備金の減少の効力発生日</p> <p>平成22年6月26日</p>	<p>1. 退職給付制度の移行</p> <p>当社は、平成23年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行することを、平成23年5月27日開催の取締役会において決議し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>なお、退職給付制度の移行に伴う退職給付制度終了損につきましては、現在算定中であります。</p> <p>2. 早期退職優遇制度の実施</p> <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、更なる経営体質強化のため人員の適正化を図るべく、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 対象者</td> <td>正社員</td> </tr> <tr> <td>② 募集人員</td> <td>約130名程度</td> </tr> <tr> <td>③ 募集期間</td> <td>平成23年6月20日から平成23年7月4日</td> </tr> <tr> <td>④ 退職日</td> <td>平成23年7月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 優遇措置</td> <td>会社都合扱いの退職金に加え、特別加算金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</td> </tr> </table> <p>なお、早期退職優遇制度の実施に伴う影響額の算定は、応募者数が確定した後に行います。</p>	① 対象者	正社員	② 募集人員	約130名程度	③ 募集期間	平成23年6月20日から平成23年7月4日	④ 退職日	平成23年7月31日	⑤ 優遇措置	会社都合扱いの退職金に加え、特別加算金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。
① 対象者	正社員										
② 募集人員	約130名程度										
③ 募集期間	平成23年6月20日から平成23年7月4日										
④ 退職日	平成23年7月31日										
⑤ 優遇措置	会社都合扱いの退職金に加え、特別加算金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。										

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車㈱	1,502
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	584
		日産車体㈱	213
		㈱みずほフィナンシャルグループ (普通株)	198
		ダイハツ工業㈱	181
		㈱みずほフィナンシャルグループ (優先株)	145
		富士重工業㈱	67
		日野自動車工業㈱	67
		㈱横浜銀行	52
		野村ホールディングス㈱	44
		みずほ信託銀行㈱	38
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	29
		マツダ㈱	26
		その他 (14銘柄)	91
小計		3,243	
計		5,572,660	3,243

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	100
		小計	100
計		100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	10
		小計	10
計		40,503	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,779	1,786	347	16,218	9,808	653	6,409
構築物	1,224	101	8	1,316	1,071	44	245
機械及び装置	24,955	435	815	24,575	20,305	1,137	4,269
車両運搬具	180	2	3	179	150	17	28
工具、器具及び備品	7,431	3,518	3,935	7,014	6,271	992	743
土地	3,302	—	722	2,580	—	—	2,580
リース資産	5,017	4,136	—	9,154	4,459	2,499	4,694
建設仮勘定	2,710	491	2,710	491	—	—	491
有形固定資産 計	59,601	10,472	8,543	61,530	42,067	5,345	19,462
無形固定資産							
借地権	—	—	—	57	—	—	57
施設利用権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	175	152	13	23
リース資産	—	—	—	145	33	25	111
無形固定資産 計	—	—	—	391	185	39	206
長期前払費用	282	3	—	286	175	29	110

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (百万円)	伊勢原製造所	新建屋関連	1,654
	減少額 (百万円)		五反田本社閉鎖に伴う除却	89
機械及び装置	増加額 (百万円)	伊勢原製造所	特高変圧器関連工事	175
	減少額 (百万円)	藤岡製造所	成形機及び関連設備売却	44
	減少額 (百万円)	伊勢原製造所	乾燥炉更新に伴う除却	7
土地	減少額 (百万円)		五反田本社閉鎖に伴う除却	712
工具、器具及び備品	増加額 (百万円)		金型	2,996
	減少額 (百万円)		金型	2,996
リース資産	増加額 (百万円)		金型	3,928

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	441	304	—	21	723
製品保証引当金	735	1,562	801	—	1,496
役員賞与引当金	21	—	21	—	—
環境対策引当金	—	1,604	—	—	1,604

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,568
普通預金	5,948
別段預金	30
外貨預金	40
計	8,588
合計	8,590

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ニッヨー	170
豊和繊維工業(株)	33
日本トレクス(株)	19
トブレック(株)	12
(株)モリタエコノス	7
その他	57
計	301

期日別内訳

月別	金額 (百万円)
平成23年4月	65
" 5月	66
" 6月	67
" 7月	45
" 8月	56
" 9月	1
計	301

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日産自動車(株)	2,340
トヨタ自動車(株)	2,132
富士重工業(株)	1,660
ダイハツ工業(株)	704
日産車体(株)	566
その他	2,969
計	10,374

売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$
14,346	76,229	80,201	10,374	88.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留期間

項目	算式	第81期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売掛金の回転率(回)	$\frac{\text{発生高}}{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}$	6.2
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{365 \text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	58.9

ニ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ランプ類	905
バックミラー類	172
ワイパー・灰皿	203
その他の用品	25
計	1,306

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
樹脂材料	85
塗料、鍍金材料	20
鋼材料他	1
部品類	1,335
小計	1,443
貯蔵品	
補助材料	10
燃料	4
型補修費	10
その他	6
小計	32
合計	1,475

ヘ 仕掛品

品名	金額(百万円)
ランプ類	514
バックミラー類	235
その他	162
計	912

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)アイ・ケー・アイ・サービス	1,857
市光エンジニアリング(株)	540
イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d.	250
(株)ハクデン	181
九州市光工業(株)	170
湘南精工(株)	150
計	3,148

チ 未収入金

相手先	金額 (百万円)
東京センチュリーリース(株)	1,631
九州市光工業(株)	339
市光インターナショナル(株)	299
美里工業(株)	264
(株)ハクデン	182
その他	341
計	3,058

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
P T. イチコウ・インドネシア	1,190
ピア(株)	500
イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.	322
イチコウ・ミツバ・インク	186
イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d.	172
その他	347
計	2,718

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三協(株)	734
長瀬産業(株)	225
双日プレネット(株)	143
オーエスエレクトロニクス(株)	140
シークス(株)	139
(株)ライフエレクトクス	123
その他	1,175
計	2,680

期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成23年4月	733
" 5月	658
" 6月	619
" 7月	524
" 8月	144
計	2,680

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
九州市光工業㈱	267
三協㈱	241
㈱菱晃	231
㈱ハクデン	160
美里工業㈱	158
市光インターナショナル㈱	122
㈱松下電機製作所	121
その他	7,765
計	9,069

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	1,186
㈱三菱東京UFJ銀行	1,022
三菱UFJ信託銀行㈱	742
みずほ信託銀行㈱	551
㈱横浜銀行	528
その他	884
合計	4,916

ニ 設備関係支払手形

設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
建物関係	73
機械関係	81
その他	79
計	235

期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成23年4月	98
" 5月	55
" 6月	28
" 7月	13
" 8月	33
" 9月	5
計	235

④ 固定負債

イ 長期借入金

	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	2,568
㈱三菱東京UFJ銀行	2,266
三菱UFJ信託銀行㈱	1,680
㈱三井住友銀行	1,322
みずほ信託銀行㈱	1,268
その他	2,268
合計	11,375

ロ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
(1)退職給付債務	△21,604
(2)年金資産	9,182
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△12,421
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,658
(5)未認識数理計算上の差異	4,951
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,134
(7)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,945
(8)前払年金費用	—
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	△6,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichikoh.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による取得の請求権利、株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年10月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榊	正壽	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡	寿史	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、市光工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、市光工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	正壽	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡	寿史	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、市光工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、市光工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	正壽	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡	寿史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 榎 正壽 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。